

「取り残される農村」は消滅していくのか？

—郡上市和良町での「経験」とそれをもとにした「反証」—

林 琢也

岐阜大学地域科学部

本論は、著者が岐阜県郡上市和良町において同僚の教員らとともに携わってきたT型集落点検の実践と地域づくりに係る住民有志との交流をもとに、農村の存続可能性について考察することを目的とする。郡上市和良町の地域づくり活動は、集落維持のための活動のあり方を住民自身に問うものである。農村の抱える問題は、農地や林地の相続、屋敷の維持など、最終的には個々の家族の問題でもある。こうした事実を住民に再認識してもらうとともに、他出子とのネットワークを強化することで内と外の両面から地域づくりを進めていく手法は、これまでの観光振興や人口増加を目指した農村振興策と組み合わせることで集落の存続にとってきわめて現実的かつ効果的な対策を描く際の一助になる。

キーワード：農村，地域づくり，集落点検，他出子，郡上市和良町

I はじめに

2014年5月の日本創成会議・人口減少問題検討分科会による報告「成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」(増田レポート)は、「消滅可能性都市(自治体)」や「地方消滅」といった用語とともに、各方面に大きな衝撃を与えている(増田, 2014)。これは、2007年に注目を集めた「限界集落」同様、地方や農村部における住民の士気に大きな影響を及ぼすものである。限界集落は、集落の高齢化率が50%以上で、集落の自治や生活道路の管理、冠婚葬祭などの社会的共同生活の維持が困難な集落と定義されるが(大野, 2005)、行政レベルでは、専ら高齢化率に関心が集まり、それをもって限界集落の対策を議論することが中心になっている傾向も散見される。徳野・柏尾(2014)は、提唱者である大野晃氏の意図を超えて一人歩きし始めた「社会化された限界集落」論への批判の一つとして、この用語が、過疎農山村地域に「マイナスのイメージ」を与え、「住民の生きる意欲」を失わせるという点をあげている。また、須山(2015)では、戦後

に居住者のいなくなった無人化島に注目し、無人化は過疎の終着点ではなく、多くは行政の勧奨による集団離島であったことを示し、過疎化により最終的には集落が消滅するという図式「過疎化言説」を批判的に考察している。

冒頭で示したようなセンセーショナルな用語や表記は、刺激的であるがゆえに、それまで楽観的・傍観的であった農山村の住民や関係者に、こうした問題が自分自身や、居住する自治体や集落の今後に直結する深刻な問題であることを自覚させる効果があったと解釈できなくもない。ただし、これらの用語は、使用する側の意図を越えて一人歩きしていくことや拡大解釈される可能性も高く、それは、過疎に喘ぐ農山村や一般に地方と認識される地域に追い討ちをかけることに繋がる。

地方消滅に係る問題は、多くの学問分野において研究や議論の対象となっており、例えば、社会学者である山下祐介氏の著書などは、長年の農山村での調査・研究活動の経験や住民の声に真摯に耳を傾けた上で構築されたアカデミックな批判の代表格といえる(山下, 2014)。地理学においても、